

2017

日本経済と地方財政

—自治・分権時代の自治体議会・議員の役割—



長期化する安倍政権は、アベノミクス「新・三本の矢」を放って経済優先政策を進め、そこでは地方創生、女性活躍、一億総活躍、働き方改革などのキャッチフレーズが先行しています。社会保障充実のためとして行われた消費増税は、更なる増税が見送られ、年金生活者への臨時福祉給付金等を継続。一方で国民間の格差は広がり、様々な世代の暮らしが困難な状況にあります。縮びをみせてきたアベノミクスにより、2017年度国の予算は私たちの暮らしにどのような影響を及ぼすのか。自治体の当初予算の留意事項も学び、どうすれば社会保障を充実させ、自治を確立していくことができるか、ご一緒に考えましょう。

とき 2017年1月27(金)・28日(土)

ところ 婦選会館 最寄駅：JR線/代々木駅北口、新宿駅南口下車徒歩約7分

道順はセンターHP参照

小田急線/南新宿駅下車徒歩約3分 地下鉄都営新宿線・大江戸線/新宿駅A1下車徒歩約3分

対象・定員 自治体議会議員及びその支援者、テーマに関心のある人(主に女性)約40名(受付先着順)

プログラム

1月27日(金)

13:00~13:15 ガイダンス・主催者あいさつ

13:15~15:15 カレントトピックス

「憲法公布70年と立憲主義 — 憲法審査会の動向をふまえて」

弁護士・伊藤塾塾長 伊藤 真氏

15:30~17:30 講演「会計検査院の役割と決算検査報告」

会計検査院検査官 小林麻理氏

17:45~18:45 交流会(自由参加)

1月28日(土)

10:30~12:00 基調講演「アベノミクスの破綻」

元日銀副総裁 藤原作弥氏

13:00~15:55 講演「2017年度国の予算と自治体財政(速報・視点・課題)」

公益財団法人地方自治総合研究所嘱託研究員 菅原敏夫氏

15:55~16:00 閉会

参加費■17,280円(現職議員以外は8,640円。いずれも税込)。交流会参加費は別途2,500円(税込)

備考▼参加希望者は1月23日(月)までに、①参加費の払込み、②裏面の申込用紙の送付をお願いします。

お払込みが遅れる場合は必ずご一報ください。

【払込み先】三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店(普) 5562919 公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

▼原則2日間通してのお申込みを優先し、席に余裕があれば1日だけの参加もお受けします。

▼納入後の参加費はお返してできません。ご欠席の場合は代理の方にご出席いただけます。もしくは1年以内の他のフォーラムに振り替えてご出席いただけます。

▼お申込み、お問い合わせは下記まで。▼講師の都合などにより変更がある場合はご了承ください。

主催：公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター

東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館 〒151-0053

電話 03-3370-0238 FAX 03-5388-4633

E-mail fitikawa.moushikomi@fork.ocn.ne.jp URL <http://www.ichikawa-fusae.or.jp>

市川房枝政治参画フォーラム 2016
2017日本経済と地方財政

講師プロフィール



伊藤 真(いとう まこと)氏

伊藤塾塾長・弁護士・法学館法律事務所所長・法学館憲法研究所所長、日弁連憲法問題対策本部副本部長。1958年東京都生まれ。1981年司法試験合格。その後、真の法律家の育成を目指し、司法試験の受験指導にあたる。「憲法を知ってしまった者の責任」から、日本国憲法の理念を伝える伝道師として、講演・執筆活動を精力的に行う。2009年多くの弁護士らと「一人一票実現国民会議」発起人、2014年憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する憲法学者や元政府関係者らと「国民安保法制懇」、2015年弁護士有志と「安保法制違憲訴訟の会」を立ち上げる。2016年「九条の会」世話人に就任。



小林麻理(こばやし まり)氏

会計検査院検査官。博士(商学)早稲田大学。早稲田大学商学部助手を経て、1992年より富士短期大学経営学科専任講師に着任。同短期大学助教授・教授を経て、2002年東京富士大学経営学部教授に就任。2003年から早稲田大学大学院公共経営研究科、2012年から政治学研究科で教授を務める。2013年8月、会計検査院検査官に女性として初めて就任。2016年2月再任。『公共経営と公会計改革』(編著、2013年、三和書籍)、『地方自治体は重い負担に耐えられるかー「民」の力を結集する方法ー』(編著、2011年、早稲田大学出版部)など。



藤原作弥(ふじわら さくや)氏

エッセイスト、ノンフィクション作家。1937年宮城県生まれ。1942年父と北朝鮮の清津に移住。2年後旧満州の興安街(現モンゴル自治区)へ。ソ連軍の侵攻により安東(現丹東)に辿り着き、1946年11月帰国。1962年東京外国語大フランス学科卒後、時事通信社入社、経済部に配属され大蔵省担当。1967年～オタワ、ワシントン特派員。以後日銀、経団連担当などを経て解説委員長に。1998年～2003年日銀副総裁。著書『聖母病院の友人たち』『満州、少国民の戦記』『李香蘭 私の半生』(山口淑子との共著、以上新潮社)、『満州の風』『素顔の日銀副総裁日記』(以上集英社)、『この国の姿』(愛育社)他多数。



菅原敏夫(すがわら としお)氏

公益財団法人地方自治総合研究所嘱託研究員。神奈川県自治総合研究センター、社団法人東京自治研究センターを経て2005年より地方自治総合研究所勤務。自治体財政、自治体財務論専攻。国際公会計学会会員、日本地方財政学会会員、地方自治学会会員。『スラスラわかる!自治体財政健全化法のしくみ』(2007年、ぎょうせい)、『財政基盤の確立と会計制度』(共著、2000年、東京法令出版)、『岩波講座自治体の構想 政策』(共著、2002年、岩波書店)、『公会計・監査用語辞典』(共著、2002年、ぎょうせい)、「社会保障予算をどう読むか」(「季刊福祉労働」2015年6月号)、「大災害における財政の役割」(地方自治総合研究所)他。

参加申込書

ふりがな			
お名前			
連絡先	住所 (〒)		
	電話		FAX
	メール		
受講歴	はじめて参加 ・ 前に参加したことがある		
現職議員	自治体名		
	所属党派	党籍 有() ・ 無	
議員以外	活動など()		
参加費	銀行振込 ・ その他()		
払込方法	払込金額	参加費(17,280円/8,640円) + 交流会参加費(2,500円) =	円
	*参加費:現職議員以外は8,000円		
参加のきっかけ	議会事務局より ・ 当センターからの案内 ・ 『女性展望』誌上 ・ 当センターHP		
	その他()		

備考(要望など)

FAX 03 - 5388 - 4633